

第3章（基準2）

（教育研究組織）

2-1. 教育研究の基本的な組織（学部、学科、研究科、附属機関等）が、大学の使命・目的を達成するための組織として適切に構成され、かつ、各組織相互の適切な関連性が保たれていること。

《2-1の視点》

2-1-1① 教育研究上の目的を達成するために必要な学部、学科、研究科、附属機関等の教育組織が適切な規模、構成を有しているか。

2-1-1② 教育研究の基本的な組織（学部、学科、研究科、附属機関等）が教育研究上の目的に照らして、それぞれ相互に適切な関連性を保っているか。

（1）2-1の事実の説明（現状）

本学は、「国際的ビジネスの場で活躍できるとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に寄与できる指導的人材の育成」を達成するために、学部、学科、附属機関等の教育研究組織を図2-1-1のように構成している。

〔経営情報学部〕

平成元（1989）年、建学の理念に基づき経営情報学部を設立した。経営情報学部は、企業経営、情報科学に関する学術と応用を教育研究し、高度の経営情報知識と、これを支える豊かな教養とを合わせ備えた創造的、実践的な問題解決能力を有する人材を育成することを目的としている。設立時は経営情報学科のみであったが、平成18（2006）年に、産業社会のニーズに合致した構想力や企画力を養うことを主目的とするマネジメントデザイン学科を増設し、従来の経営情報学科を、情報に基づく現状分析・将来予測力を養うことに主目的を置くようカリキュラムを再編した。

〔グローバルスタディーズ学部〕

文明・歴史・経済・多文化交流など幅広い分野に関心を広げ、語学力を活用したコミュニケーション能力とグローバルな問題を解決できる能力を持ち、国際基準の知識とこれを支える教養をもとにグローバルな舞台で活躍できる人材を育成することを目的として、平成19（2007）年にグローバルスタディーズ学部グローバルスタディーズ学科を開設した。

開学して2年後の平成20（2008）年、当初掲げた教育内容では入試募集の結果から入学後の学生の英語力の問題が現れ始めたこと、そしてまた、就職のための実学の部分が十分ではないことから、同年12月に文部科学省大学設置・学校法人審議会にカリキュラム変更を申請、平成21（2009）年1月に認可され、平成21（2009）年度入学生より新カリキュラムを適用させた。

〔経営情報学研究科〕

経営情報学研究科は、企業・官公庁に勤務する職業人を受け入れ、広い視野に立ってより高度で多面的な学識を授け、経営情報学の研究教授を通して、直面する諸問題を創造的かつ現実的に解決し得る能力を有する高度な専門的職業人を育成することを目的として、平成5（1993）年、大学院経営情報学研究科経営情報専攻修士課程を開設、平成7（1995）年には同博士課程を設置した。修士課程は、現在、「マネジメント」「マーケティング」など5ドメインを設定し、実践的教育を実施している。

〔メディア&インフォメーション・センター〕

「メディア&インフォメーション・センター」(以下「MIC」という。)は、本学の教育・研究に必要な情報環境基盤を整備するとともに、その円滑な利用を促進するための支援を行うことを目的として、図書館(ライブラリー・サービス・セクション)及びメディア・サービス・セクションを擁している。

〔研究開発機構〕

6つの大学附置研究所が研究開発機構という組織の下で、研究活動を行っていたが、2つの研究所が所期の目的を達成したため、平成22(2010)年3月末をもって廃止した。研究開発機構は、複合的な研究教育領域に対応して、学内の研究活動の統合を図りつつ、学外との共同研究を実現し、産官学としての研究教育交流の成果を挙げることを目的としている。

「総合研究所」は平成元年に設立され、進展する情報化社会の各分野にわたり、本学の基本理念たる国際性・学際性・実際性と一体になった総合的な教育・研究活動を行っている。

「情報社会学研究所」は平成16(2004)年に設立され、情報社会を対象とする情報社会学に関連した研究、教育、社会的な実践、および成果の社会的な普及を目的として活動している。

「統合リスクマネジメント研究所」は平成17(2005)年に設立され、グローバル化の進展の中で、発生する諸々のリスクの増大に対応するため、統合リスクマネジメントの視点から解決策を研究し、リスク感覚に鋭敏な事業経営者に対して高度な教育プログラムを提供している。

「知識リーダーシップ総合研究所」は、平成20(2008)年に設立され、「人間力の組織」づくり、People Developmentのための知識経営理論に基づくリーダーづくりに関する実践的研究を目的として、グローバルな観点に立った社会との連携、学外研究・教育機関等との連携をめざしている。

「ルネッサンスセンター」は平成13(2001)年に設立され、社会に広く分散している優れた知識・知恵をネットワークし、相互的「知の創発」の場を提供する21世紀型の新しい大学のあり方を具現化する総合的な研究・教育活動を行っていたが平成22(2010)年3月末に所期の目標を達成したとして、廃止した。

「サプライネットワーク・マネジメント研究所」は平成18(2006)年に設立され、サプライネットワークを研究対象とするロジスティクス経営学に関連した研究、教育、社会的実践、および成果の社会的な普及を目的として活動していたが22年3月末に所期の目標を達成したとして平成22(2010)年3月末に廃止した。

本学の国際交流、及び地域貢献を更に推進するために平成21(2010)年11月に全学的組織である、国際交流センター、地域活性化マネジメントセンターをそれぞれ設置した。

学部・学科の教育研究組織の規模は、図2-1-1の通りである。

図 2-1-1 教育研究組織組織図

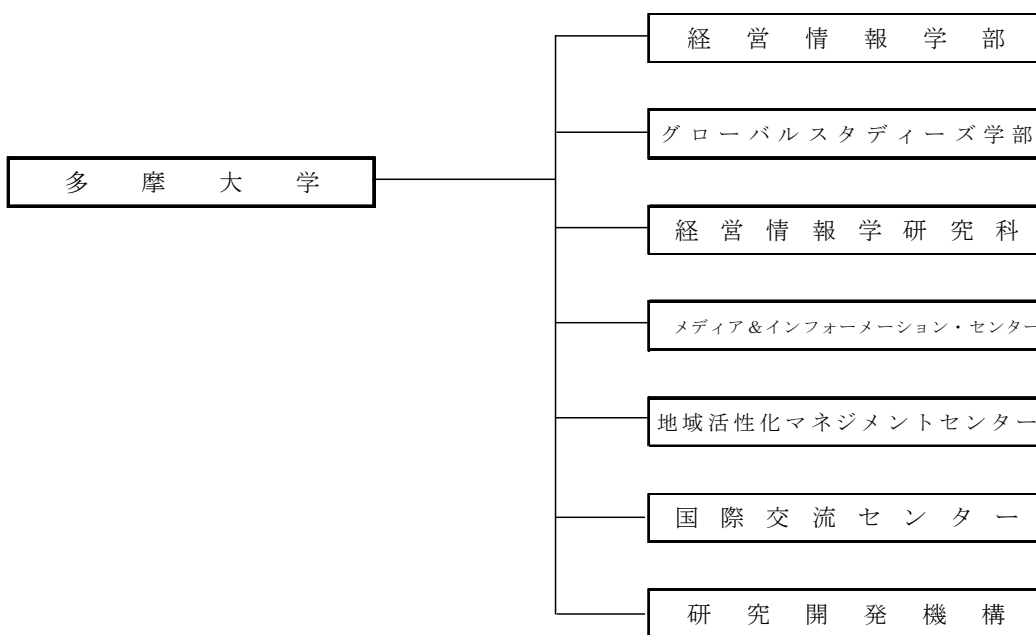


表 2-1-1 学部、学科の規模表

平成 22 (2009) 年 5 月 1 日現在 (単位: 人)

学部の学生数

学 部	学 科	入 学 員	編入学 定員	収 容 定員 (a)	在籍学生 総数 (b)	編入学 生数 (内数)	b/a	在 籍 学 生 数								男女比率 男:女	備考
								1年次		2年次		3年次		4年次			
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)		
経営情報 学部	経営情報学科	200	-	800	1,452	-	1.13	424	41	202	34	198	36	222	92	8:2	
	マネジメント アドバンス学科	120	-	480		-		159	-	166	-	81	-	92	7:3		
経営情報学部計		320	-	1,280	1,452	-	1.13	424	41	361	34	364	36	303	92		
グローバル スタディーズ学部	グローバル スタディーズ学科	150	-	600	495	-	0.83	129	-	132	-	169	-	65	-	5:5	
グローバルスタディーズ学部計		150	-	600	495	-	0.83	129	-	132	-	169	-	65	-		
合 計		470	-	1,880	1,947	-	1.04	553	41	493	34	533	36	368	92	7:3	

研究科の学生数

研 究 科	専 攻	入学定員		収容定員		在籍学生数								c/a	d/b	男女比率 男:女	備考
		修士 課程	博士 課程	修士 課程 (a)	博士 課程 (b)	修士課程				博士課程							
						一般	社会人	留学生	計(c)	一般	社会人	留学生	計(d)				
経営情報研究科	経営情報専攻	60	10	120	30	0	98	2	100	0	3	0	3	0.83	0.10	8:2	
経営情報研究科計		60	10	120	30	0	98	2	100	0	3	0	3	0.83	0.10	8:2	
合 計		60	10	120	30	0	98	2	100	0	3	0	3	0.83	0.10	8:2	

また、大学院研究科、経営情報学部、グローバルスタディーズ学部の連携は具体的には以下のよう な項目において連携している。

- ① 経営情報学部、グローバルスタディーズ学部、経営情報学 研究科の専任教員・非常勤教員の一部は兼担教員として相互に講義を行っている。
- ② グローバルスタディーズ学部と経営情報学部との間の転学部規程を平成 22 (2010) 年 4 月より施行した。
- ③ 社会工学研究会 (インターゼミ) を平成 21 (2009) 年 4 月に新設し、両学部生、大学院

生とで共同プロジェクトに取り組んだ。また、両学部・研究科からサポートのため一部教員が参加している。

- ④ 学長監修のリレー講座を両学部生、大学院生が受講している。
- ⑤ 両学部にまたがった国際交流センター、地域活性化マネジメントセンターを設置した。
- ⑥ 経営情報学部と総合研究所による地域連携プロジェクトを推進している。
- ⑦ 各研究所のプロジェクトの一部が大学院講義の中に取り入れられている。

(2) 2-1の自己評価

本学の教育研究上の目的を達成するために必要な学部、学科、研究科、附置機関が、それぞれの役割に沿って設置され、適切な規模・構成で規程等に基づき合理的に運営されていると評価している。

大学所属教員が学部、大学院、研究所を横断的に担当し、組織相互の関連性も保たれている。更に、国際交流センター、地域活性化マネジメントセンターなど全学的組織で両学部、大学院が連携しており、互いの関連性を保っている。

(3) 2-1の改善・向上方策 (将来計画)

教育研究上の目的達成のために、現在の基本的組織の構成・規模を堅持し、互いに連携しながら社会環境の変化を的確に把握して本学の使命・目的をより効果的に達成するための教育研究組織のあり方を常に改善を図る。

また、附置機関の研究所が、その研究成果をもとに大学院で展開する講座もより充実させる方針である。

2-2. 人間形成のための教養教育が十分できるような組織上の措置がとられていること。

《2-2の視点》

2-2-① 教養教育が十分できるような組織上の措置がとられているか。

2-2-② 教養教育の運営上の責任体制が確立されているか。

(1) 2-2の事実の説明 (現状)

本学の教養教育は、授業運営やカリキュラム改善等については、両学部とも、専任教職員で構成される教務委員会で検討され、教授会で審議し、学長に答申・提案され決定される。教務委員会に選任される教員は、教養科目及び各領域の中心となる専任教員が委員となり、時間割配置やクラス分けなど、責任を持って運営している。

経営情報学部では教養科目は、学部教育課程の一部として、基礎教育の一環として行われており、基礎教育科目群に配置されている。したがって、教養教育のための別個な教育組織や課程は設けていない。

グローバルスタディーズ学部では、全体として、グローバル社会で自分を明確に語るための新しい教養教育をめざしている。つまり、一般教育科目・専門科目・職業関連科目すべてを併せて4年間の学習そのものが教養教育であると考えている。したがって、教育研究組織自体が教養教育を実践する組織となる。特に英語集中教育(AEP)が学部を特徴づけるものとして位置づけられていて、AEPにDirectorを置き、特別にチームを組んで運営している。またその教育目的を達成するため、全科目を常に少人数制で行うこととし、それに伴う教員配置をしている。

(2) 2-2の自己評価

教養教育に対する組織上の措置としては、教務委員会、教授会を中心に適切に行われており、教養教育に対する運営は、現在の体制で概ねその目的を達成している。

経営情報学部では、平成21(2009)年度中に、基礎教育と専門教育の業務負担の差の是正が教務委員会で検討され、平成22(2010)年度から改善する予定である。

(3) 2-2の改善・向上方策 (将来計画)

急激に情報化する現代社会、多様な価値観が混在する現代社会において、人間形成のための教養教育に必要な科目を基礎教育科目として開講しているが、これからの時代の要請に応えられるように適宜見直す必要がある。

今後FDを活発にさせると同時に、学生への授業評価を通じて、教養教育の改善を検討する。

2-3. 教育方針等を形成する組織と意思決定過程が、大学の使命・目的及び学習者の要求に対応できるよう整備され、十分に機能していること。

《2-3の視点》

2-3-① 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織が適切に整備されているか。

2-3-② 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織が大学の使命・目的及び学習者の要求に対応できるよう十分に機能しているか。

(1) 2-3の事実の説明 (現状)

全学的にかかる重要事項については、大学戦略会議で諮られている。そこでは、学部、学科の設置、重要規程の改廃から教育研究予算事項、人事方針、教育課程の編成方針、学内諸機関の連絡調整、大学の将来計画に関する事項まで、大学の運営に関する重要事項について審議、決定している。戦略会議の構成メンバーは、理事長、常務理事、学長、学部長、研究科長、学長室長、MIC長、研究開発機構長、事務局長、学校法人事務局長となっている。

大学戦略会議での決定事項については、各学部、研究科で実行に移される。教育組織として両学部教授会、大学院に研究科教授会が設置され、原則として毎月開催され、卒業判定などの事項を扱う際には、必要に応じて臨時に開催している。また、学長選定など大学全体に関わる事項については、両学部教授会メンバー、研究科教授会メンバーによる合同教授会を開催し審議を行っている。

教授会、研究科教授会の下には、専任教職員で構成される各種委員会が常設されている。多くの委員会が原則月1回、ないしは必要に応じて臨時開催され、教授会、研究科教授会に諮られる。

研究開発機構の運営体である研究開発機構評議員会は、学園の常務理事が兼務する研究開発機構長が招集し、機構長、研究所長、センター長、各学部長、研究科長及び事務局長で構成され、研究開発機構及び附置研究所の予算、事業計画、事業運営に関する事項を審議している。その協議決定事項は学長及び法人本部事務局長に通知されている。

また、特定事項について討議・立案するための専任教職員によるプロジェクトチームやワーキンググループが、必要に応じて活動している。時には事務職員もメンバーに入るなど組織に柔軟性をもたせている。

学内意思決定機関の組織図は図2-3-1に示した通りであり各会議は常に本学の使命・目的の実現のために開催されている。各会議で決定された事項は速やかに関係機関に伝達され、教職員全員に周知されて、大学の使命・目的及び学習者の要求に対応する体制がとられている。

学則の変更を伴う教育方針の変更、あるいは学部学科の管理・運営等に関する重要事項については、学部運営委員会で審議し、教授会へ上程され、審議される。その結果を学長に上申する仕組みとなっている。

一方、教育研究に係わる日常的な事項に関しては、教務委員会が協議する。教務委員会の提案事項は、学部長との議論を経て、教授会へ上程され、審議される。そして、その結果は学長に報告され、承認後正式決定となる。

経営情報学部は平成3(1991)年度より学生による授業評価システム「VOICE(学生の声)調査」を行ってきた。春・秋学期のすべての講義に対して行われる無記名のアンケートであり、ここで表明された学生の意見は、「VOICE(学生の声)」委員会でもとめ、次学期以降の授業に反映されるよう、各教員にfeedbackされている。この授業評価は、グローバルスタディーズ学部でも平成21(2009)年度より行われた。また、学生からの様々な意見・提案・要

望に対応するため、アイデアボックス（目安箱）を設置している。投函された学生からの要求・意見は、各委員会で検討の上、当該学生に直接回答している。

大学院については在學生で組織する院生会から意見や要望が教員や大学院事務室に寄せられることも少なくない。それら意見・要望に対しては内容に応じて大学院の委員会や研究科教授会などに諮り対応している。

平成22年4月より、これら組織体制を学長のリーダーシップの下に大学運営、教育方針、大学・大学院調整など、教学に関する重要事項を協議、決定するために「大学運営会議」を設けることとした。これに伴い、「大学戦略会議」を法人組織の「大学経営会議」とし、理事会と大学との迅速な意思疎通を図り、法人・大学間の重要事項を審議・決定する体制に変更した。※参考（図2-3-2新教育活動を展開するための各種会議体組織図）

図2-3-1 教育活動を展開するための各種会議体組織図組織図

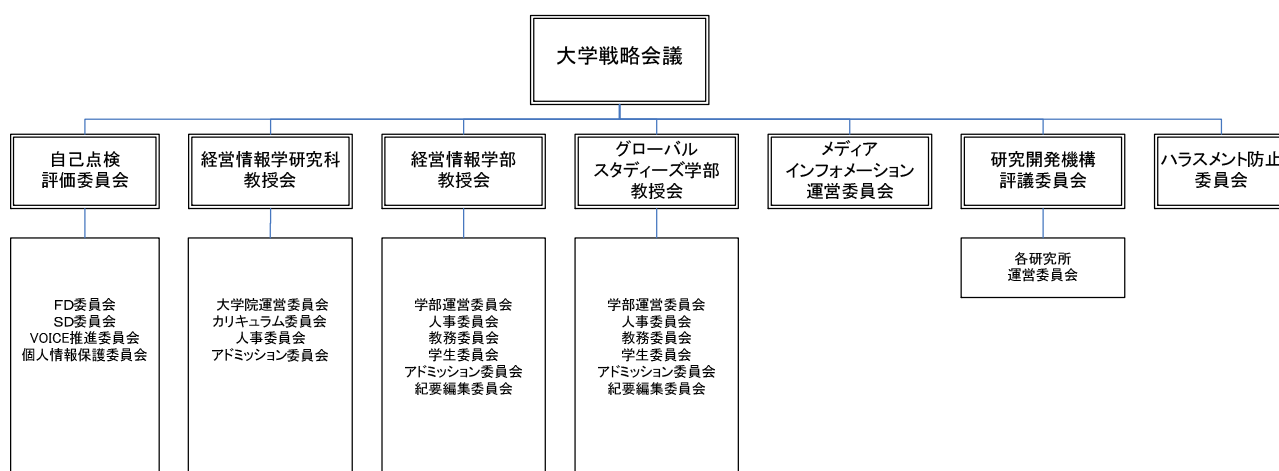
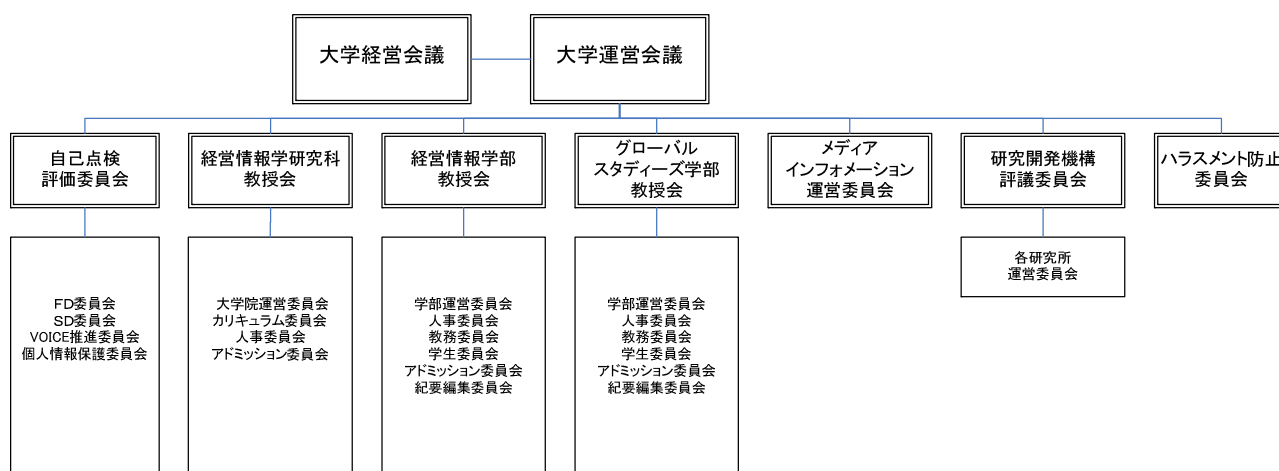


図2-3-2 新教育活動を展開するための各種会議体組織図組織図



(2) 2-3の自己評価

大学の教育研究に関わる意思決定機関の組織と連携及び機能については、大学戦略会議が機関の中心として機能している。学部教授会、大学院研究科教授会、研究開発機構評議委員会においてそれぞれの教育研究に関わる意思決定が行われ、教授会、研究科教授会のもとに設定されている各種委員会も、職員が構成メンバーになっている等、教職員間の情報共有、意思確認も十分なされている。

また、小規模大学の強みを生かし、常設委員会にとらわれず、テンポラリーな活動グループを作

ることが可能であり、プロジェクトに対して柔軟に対応できているのが本学の特徴である。さらに学生による授業評価、ゼミナールやアイデアボックス設置などできめこまかく学生の意見を吸い上げ、対応できている。このように、教育方針等を形成する組織と意思決定過程が、大学の使命・目的及び学習者の要求に迅速に対応できるよう整備されている。

(3) 2-3の改善・向上方策 (将来計画)

学生確保が年々困難になるなど、私立大学をめぐる環境の変化は著しく、様々な面で迅速な対応が求められている。こうした中で大学の基本理念、教育目的に基づき学内意思決定機関の組織が迅速かつ正確な意思決定をするには、教員及び職員を含めた既存組織の機能強化が必要であることから、学部運営委員会等の規程整備を行う予定である。これにより、各種委員会の活性化が図られることが期待される。

学生の意見、要望等を汲み上げる方策については、従来のアイデアボックスやVOICEなどの方法に加え、さらに効果的方法を検討する。

〔基準2の自己評価〕

学部、学科、研究科、研究開発機構の教育研究組織は適切に構成され、人的交流が行われている。更に、国際交流センター、地域活性化マネジメントセンターなど全学的組織で両学部、大学院が連携しており、互いの関連性を保っている。教養教育については、経営情報学部では基礎教育科目群に位置づけられ、グローバルスタディーズ学部では全体的に教養教育をめざす中で、基礎教育科目がその中心となっている。これらについては両学部とも教務委員会を中心に円滑に運営されている。さらに、テンポラリーなプロジェクトチームやワーキンググループを組織し、学生の要求を迅速に吸い上げた上、委員会、教授会を経て問題解決を図る体制がとられているのは、小規模大学ならではの強みだと評価している。

〔基準2の改善・向上方策〕

教育研究上の目的達成のために、現在の基本的組織の構成・規模を堅持し、互いに連携しながら社会環境の変化を的確に把握して本学の使命・目的をより効果的に達成するための教育研究組織のあり方を常に改善を図る。

学内組織の意思決定を迅速かつ正確に行うため、教員及び職員を含めた既存組織の機能強化が必要であることから、大学運営会議を設置する予定である。さらに学部運営委員会等の規程整備を行う予定であり、これにより、各種委員会の活性化が図られることが期待される。

人間形成のための教養教育に必要な科目を基礎教育科目として開講しているが、これからの時代の要請に応えられるように適宜見直す必要がある。

今後、FDを活発にさせると同時に、学生への授業評価を通じて、教養教育の改善を検討する。